



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 西部電気工業株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 1937 URL http://www.seibu-denki.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮川 一巳  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)猿渡 徳一 (TEL) 092-418-3111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	31,919	△8.2	18	△83.2	240	△30.6	50	△81.6
28年3月期第3四半期	34,781	△2.9	109	—	346	747.5	273	356.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 600百万円(△6.3%) 28年3月期第3四半期 641百万円(31.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	11.37	—
28年3月期第3四半期	61.68	—

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	43,135	27,809	60.4
28年3月期	44,150	27,624	58.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 26,045百万円 28年3月期 25,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	2.0	550	44.5	750	16.5	450	74.6	101.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	4,627,680株	28年3月期	4,627,680株
29年3月期3Q	200,368株	28年3月期	200,016株
29年3月期3Q	4,427,531株	28年3月期3Q	4,427,743株

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）2ページ【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】をご参照ください。

2. 当社は、平成28年6月24日開催の第71期定時株主総会において、株式併合について承認可決されたことに伴い、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合と株式併合を考慮する場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成29年3月期の配当（1株当たり配当金）

	株式併合を考慮しない場合	株式併合を考慮する場合
第2四半期末	5.0円（注）	25.0円
期末（予想）	10.0円	50.0円

（注）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(2) 平成29年3月期の連結業績予想（1株当たり当期純利益）

	株式併合を考慮しない場合	株式併合を考慮する場合
通期	20円33銭	101円64銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
4. 補足情報	P. 9
四半期連結受注高及び完成工事高の状況	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復基調が継続しているものの、海外経済の不確実性や円高の進行等による景気減速の懸念も内包しつつ、先行きが不透明な状況で推移しました。

また、九州・沖縄における経済状況は、熊本地震からの立ち直りが進むも、全体として回復してきています。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、光アクセス等の固定系通信工事が減少する一方、光コラボレーションモデルによる新たなサービスの普及、モバイルネットワークサービスの高機能化等に伴う環境整備、及びクラウド型ソリューションサービス、IoT等が進展するとともに、国土強靱化施策の展開や老朽化に伴う社会インフラの更改等の拡大が期待されています。

こうした状況の中、当社グループは中期経営計画2018の実現に向けて、今後のコアとなる事業へのチャレンジ、徹底した効率化、グループ経営の推進及び人材力の強化等に取り組んできております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は建設設備工事等の増加と新規連結によるその他の事業、及び保守サービス業務と移動体通信工事等の増加による情報通信工事業が順調に推移したことにより、383億5千2百万円（前年同期比7.3%増）となり、完成工事高は情報通信工事業における前期繰越工事や社会インフラ関連工事の減少に加え、ソリューション事業の減少等により、319億1千9百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

損益につきましては、完成工事高の減少等により、営業利益は1千8百万円（前年同期比83.2%減）、経常利益は2億4千万円（前年同期比30.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5千万円（前年同期比81.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金が34億8千7百万円増加した一方で、現金及び預金が6億円減少、受取手形・完成工事未収入金等が47億5千3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億1千4百万円減少し、431億3千5百万円となりました。

負債は、未成工事受入金が5億5千8百万円増加した一方で、支払手形・工事未払金等が8億2千4百万円減少、短期借入金が9億8千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億9千9百万円減少し、153億2千6百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどにより利益剰余金が3億5千7百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が3億9千9百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円増加し、278億9百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月18日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,131	3,530
受取手形・完成工事未収入金等	13,194	8,440
リース投資資産	1,666	1,712
有価証券	650	650
未成工事支出金	1,716	5,203
商品	428	486
材料貯蔵品	311	582
繰延税金資産	290	299
その他	363	481
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	22,733	21,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,729	9,745
機械、運搬具及び工具器具備品	8,438	8,121
土地	7,467	7,589
建設仮勘定	35	140
減価償却累計額	△11,249	△11,239
有形固定資産合計	14,421	14,357
無形固定資産		
のれん	—	79
その他	741	765
無形固定資産合計	741	845
投資その他の資産		
投資有価証券	5,651	5,924
繰延税金資産	286	235
その他	519	577
貸倒引当金	△144	△117
投資損失引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	6,252	6,559
固定資産合計	21,416	21,762
資産合計	44,150	43,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,852	5,027
短期借入金	3,613	2,624
未払法人税等	98	84
未成工事受入金	92	651
賞与引当金	620	293
役員賞与引当金	7	4
工事損失引当金	114	21
その他	733	698
流動負債合計	11,133	9,406
固定負債		
長期借入金	1,167	1,432
繰延税金負債	1,188	1,351
役員退職慰労引当金	34	37
退職給付に係る負債	2,026	2,130
その他	976	967
固定負債合計	5,393	5,919
負債合計	16,526	15,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	21,370	21,013
自己株式	△495	△496
株主資本合計	24,434	24,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,947	2,346
退職給付に係る調整累計額	△492	△377
その他の包括利益累計額合計	1,454	1,969
非支配株主持分	1,735	1,764
純資産合計	27,624	27,809
負債純資産合計	44,150	43,135

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
完成工事高	34,781	31,919
完成工事原価	32,772	29,971
完成工事総利益	2,008	1,948
販売費及び一般管理費	1,899	1,929
営業利益	109	18
営業外収益		
受取配当金	129	134
受取地代家賃	59	54
その他	56	47
営業外収益合計	244	236
営業外費用		
支払利息	7	5
投資事業組合運用損	—	8
その他	0	0
営業外費用合計	7	14
経常利益	346	240
特別利益		
投資有価証券売却益	150	—
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	150	4
特別損失		
投資有価証券売却損	9	—
固定資産除却損	2	50
その他	0	2
特別損失合計	13	52
税金等調整前四半期純利益	484	191
法人税等	192	105
四半期純利益	291	86
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	273	50



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	291	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	399
退職給付に係る調整額	17	115
その他の包括利益合計	349	514
四半期包括利益	641	600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622	564
非支配株主に係る四半期包括利益	18	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

四半期連結受注高及び完成工事高の状況

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	7,284	68.9	6,773	65.5
		ソリューション事業	826	7.8	837	8.1
		計	8,111	76.7	7,611	73.6
	その他		2,457	23.3	2,735	26.4
	合計		10,568	100.0	10,346	100.0
当期受注高	報告セグメント	情報通信工事業	26,457	74.0	27,412	71.5
		ソリューション事業	4,712	13.2	4,649	12.1
		計	31,170	87.2	32,062	83.6
	その他		4,562	12.8	6,290	16.4
	合計		35,732	100.0	38,352	100.0
完成工事高	報告セグメント	情報通信工事業	26,206	75.3	23,393	73.3
		ソリューション事業	4,227	12.2	3,649	11.4
		計	30,434	87.5	27,042	84.7
	その他		4,346	12.5	4,877	15.3
	合計		34,781	100.0	31,919	100.0
次期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	7,534	65.4	10,793	64.3
		ソリューション事業	1,311	11.4	1,837	11.0
		計	8,846	76.8	12,631	75.3
	その他		2,673	23.2	4,148	24.7
	合計		11,520	100.0	16,779	100.0

※第1四半期連結会計期間より、昇建設株式会社を連結子会社化いたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間の前期繰越受注高から昇建設株式会社を「その他」に含めております。